

平成22年6月期 決算短信(非連結)

平成22年8月10日
上場取引所 JQ

上場会社名 シンポ株式会社
 コード番号 5903 URL <http://www.shinpo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年9月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年9月27日

(氏名) 田中 利明
 (氏名) 水野 泰彦
 配当支払開始予定日

TEL 052-776-2231
 平成22年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 22年6月期の業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	2,697	△5.2	151	60.1	143	81.8	59	—
21年6月期	2,843	△15.4	94	△36.0	78	5.4	△89	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	10.56	—	2.6	4.4	5.6
21年6月期	△15.77	—	△3.8	2.2	3.3

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 ー百万円 21年6月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	3,327	2,324	69.8	410.60
21年6月期	3,228	2,231	69.1	394.21

(参考) 自己資本 22年6月期 2,324百万円 21年6月期 2,231百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	225	118	△135	694
21年6月期	△78	△50	△142	487

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	—	—	5.00	5.00	28	—	1.2
22年6月期	—	—	—	7.00	7.00	39	66.3	1.7
23年6月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00		34.6	

3. 23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,408	0.9	94	△11.3	97	△10.4	53	—	9.46
通期	2,860	6.0	205	34.9	208	45.2	114	91.3	20.21

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 6,140,850株 21年6月期 6,140,850株
- ② 期末自己株式数 22年6月期 480,663株 21年6月期 480,597株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱の影響より脱しつつあり、政府による景気刺激策も実施されたことから、最悪期より緩やかな回復期へと移行する傾向にあります。しかしながら、雇用、個人所得の悪化は未だ続いており、本格的な景気回復には至らず、依然として厳しい状況下で推移しました。

焼肉業界におきましては、景況感の悪化から消費者の節約志向・低価格志向が顕著となり、焼肉業界も含め外食産業全体が激しい価格競争に巻き込まれ、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社の主力商品である無煙ロースターは、焼肉店の新規出店が大幅に減少し、また、既存店の改装等も低迷したことにより、製品の販売高・販売台数は更に減少し、非常に厳しい経営環境でありました。

その結果、当事業年度の売上高は2,697百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

収益面は、原材料単価のコストダウンやダクト工事の施工効率の改善によって原価の圧縮を図り、また、販売費及び一般管理費の削減にも努めてまいりました。その結果、営業利益は151百万円（前年同期比60.1%増）となりました。

経常利益は、不動産賃貸収入もありましたが、投資事業組合運用損（8百万円）を計上したため143百万円（前年同期比81.8%増）となりました。

特別損失においては、現在保有する投資有価証券を一部売却したため、投資有価証券売却損7百万円、また、著しく時価が下落したことによる投資有価証券評価損92百万円を計上しました。その結果、当期純利益59百万円（前年同期は89百万円の損失）となりました。

品目別売上高は次の通りであります。

（単位：千円）

品 目	第39期 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）		第40期 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）		前期比増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
製 品	882,349	31.0%	792,910	29.4%	△89,438	△10.1%
部 材 品	593,932	20.9	602,564	22.3	8,632	1.4
据 付 工 事	683,993	24.1	721,499	26.8	37,505	5.5
その他内装工事	533,107	18.7	412,880	15.3	△120,226	△22.6
商 品	150,293	5.3	167,280	6.2	16,987	11.3
合 計	2,843,674	100.0	2,697,135	100.0	△146,539	△5.2

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、中国をはじめとする新興国向けの輸出を中心に景気回復を続けるものと思われま。しかしながら雇用、所得環境や消費マインドの先行きは依然として不透明であり、個人消費は引き続き低調に推移するものと見込まれます。

このような厳しい環境の中、当社といたしましては、国内においてはお客様のニーズである、焼肉店舗のインシヤルコスト、ランニングコストの低減、また、環境（省エネ・エコロジー）にも役立つ無煙ロースターの販売を、平成22年2月より開始しました。これにより、お店にとって無煙ロースターのガス消費量が約20%ダウン、また、排気システムや空調設備に使用する電気代が約30%ダウンできます。この省エネタイプの無煙ロースターで販売拡大を図ってまいります。

海外においては、特に中国市場の開拓に重点を置き、海外のニーズにあった無煙ロースターを開発し販売拡大を図ってまいります。また、販売費及び一般管理費の更なる削減にも努めてまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高2,860百万円（前期比6.0%増）、営業利益205百万円（前期比34.9%増）、経常利益208百万円（前期比45.2%増）とし、当期純利益114百万円（前期比91.3%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(a)資産

流動資産につきましては、現金及び預金、売掛金が増加し、有価証券が減少しました。固定資産は、リース資産、長期貸付金が増加し、投資有価証券等が減少しました。資産全体としては、前事業年度末と比較し98百万円増加し、3,327百万円となりました。

(b)負債

流動負債につきましては、未払金が増加し、短期借入金が減少しました。固定負債は、長期リース債務が増加し、長期借入金が減少しました。負債全体としては、前事業年度末と比較し6百万円増加し、1,003百万円となりました。

(c)純資産

純資産につきましては、別途積立金の取り崩しにより利益剰余金、その他有価証券評価差額金が減少しました。純資産は前事業年度末と比較し92百万円増加し、2,324百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ207百万円増加し、当事業年度末は694百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、225百万円の増加（前事業年度は78百万円減）となりました。その主な要因は、投資有価証券評価損（92百万円）、減価償却費（39百万円）、税引前当期純利益（36百万円）の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、118百万円の増加（前事業年度は50百万円減）となりました。その主な要因は、投資有価証券の償還による収入（109百万円）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、135百万円の減少（前事業年度は142百万円減）となりました。その主な要因は、短期借入金の純減少70百万円、長期借入金の返済による支出36百万円、配当金の支払額28百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第38期 平成20年6月期	第39期 平成21年6月期	第40期 平成22年6月期
自己資本比率 (%)	61.4	69.1	69.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.1	32.6	31.1
債務償還年数 (年)	4.6	—	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.0	—	39.8

(注1) 各キャッシュ・フロー指標は次の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注2) 前事業年度の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため「—」としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の1つとして位置づけております。現在及び今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保など、総合的に勘案し、利益還元を継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。この方針に基づき、純資産配当率を尺度とし、当面は同比率1～2%を目処に配当を実施したいと考えております。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては1株につき7円の配当金を予定しております。また次期の配当金につきましては、業績が現時点の見通しで推移した場合、1株につき7円の配当金を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 事業内容について

当社の主要事業である無煙ロースターの製造販売事業については、平成13年9月に日本国内において、初めてBSE（牛海綿状脳症）に感染した牛が発見され、消費者の牛肉に対する不安感が増大したことから、当社の主力販売先である焼肉店が多大な影響を受けました。

その後、日本国内で発生したBSEの業績に与える影響は徐々に薄れてきておりましたが、平成15年12月に米国内においてもBSEに感染した牛が発見され、米国産牛肉の輸入禁止措置が平成18年7月まで講じられておりました。その結果、牛肉の価格は高騰し、焼肉店の経営環境は一段と厳しさを増しております。現状では、焼肉店は平成13年当時のような危機的な状態ではありませんが、食品偽装による消費者の食肉離れが加速すると、焼肉店の新規出店や異業種からの参入が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社を取り巻く環境について

① 競合等の影響について

当社では競合他社に打ち勝つために、品質の向上、メンテナンスサービスの充実に取り組み、より高い付加価値の製品、システムを販売してまいりますが、競合他社の中には低価格競争のみで販売拡充を図ろうとしているところもあります。また、素材原料の高騰による原価の上昇もあり、低価格化が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新製品開発への対応について

当社は、環境浄化を目指す企業として活動しております。そして、より高品質、高付加価値の製品、システム開発の創造を実現するために、常に技術と顧客ニーズを的確に把握し、魅力ある製品、システムの開発を行っておりますが、市場や業界のニーズの変化に適切な対応が出来なかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製造物責任について

当社は、その事業および製品のため、社内で厳しい基準のもとに品質と信頼性の維持確保に努めておりますが、万が一製品が予期せぬ不具合を起こした場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。国内外ともPL保険に加入しておりますが、保険で対応出来ない程のコストが発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産について

当社は長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社のこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護出来ないこと、あるいは違法に侵害されることによって、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 保有株式について

当社は、上場および非上場の株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が生じた場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は企業集団を構成する関係会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、無煙ロースターの製造販売事業を通じて、「お客様の繁盛に役立つ企業」を経営理念とし、その理念のもとに常にお客様の視点から捉えた経営の実現を目指しております。

また、「お客様との信用、信頼関係を構築すること」が当社における営業活動の根幹を成すものと位置づけ、お客様からのニーズやお客様へのサービスに対し、より早くよりの確にお応えすることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率の向上を目標としております。そのためには、製造原価のコストダウンを図り、また販売管理費の削減に努め、より付加価値の高い製品、サービスを提供することによって中長期的に売上高経常利益率を15%以上に高める努力をしております。

また、株主重視の観点から「1株当たり当期純利益」につきましても重要な指標と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のメイン事業である無煙ロースター関連につきましては、機器のみの販売から脱却し、「繁盛店作り」をコンセプトとしたトータルシステムの提案・販売を行い、受注の拡充も図っております。

また、国内景気はまだまだ予断を許さない状況であり、外食産業も相当厳しい環境であることが予想されるため、当社は海外進出に重点を置き、海外市場の開拓を進めていく所存であります。

さらに、環境問題が取りざたされる昨今、臭気問題は大きな社会問題となっております。「環境浄化指向企業」として外部臭気処理システムの開発、製品化を実現いたしました。また、無煙ロースターの省エネ化、エコ化も併せて製品化を目指しております。このシステムは焼肉業界のみならず、他の外食産業やパチンコ産業でのニーズを満たすものであり、今後もますます販売の拡充を図るとともに、更に視野を大きく広げ、色々な分野への進出を図っております。

(4) 会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題として当社は、お客様に対してのアドバイス、情報提供等を実施し、売上の確保を図っております。焼肉店への無煙ロースターの販売だけでなく、ホテル、旅館の宴会料理他パーティー、バイキング等のニーズに電磁調理器を使用したノンダクト式無煙ロースターを販売しております。また当社は、環境ビジネスの一環として、焼肉店、食品工場等に対し脱臭、脱煙システムの販売も強化しております。また、コスト面におきましても引き続き更なるコストダウン、経費の削減を図り、利益の出る企業体質を構築する所存であります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,930	872,686
受取手形	57,226	77,056
売掛金	278,469	331,391
有価証券	98,463	—
商品及び製品	3,361	3,248
仕掛品	36,013	19,523
原材料及び貯蔵品	122,873	109,600
前払費用	1,672	1,679
繰延税金資産	6,580	47,138
その他	21,060	23,119
貸倒引当金	△150	△480
流動資産合計	1,319,500	1,484,964
固定資産		
有形固定資産		
建物	375,830	375,830
減価償却累計額	△263,842	△273,065
建物(純額)	※1 111,987	※1 102,764
構築物	43,057	43,057
減価償却累計額	△35,611	△36,529
構築物(純額)	7,446	6,528
機械及び装置	4,499	4,499
減価償却累計額	△4,070	△4,153
機械及び装置(純額)	429	346
工具、器具及び備品	469,103	503,622
減価償却累計額	△398,288	△425,890
工具、器具及び備品(純額)	70,814	77,732
土地	※1 572,329	※1 568,279
リース資産	—	19,659
減価償却累計額	—	△1,585
リース資産(純額)	—	18,073
有形固定資産合計	763,007	773,725
無形固定資産		
ソフトウェア	—	949
電話加入権	4,295	4,295
無形固定資産合計	4,295	5,244

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	815,568	741,408
長期貸付金	2,650	9,800
破産更生債権等	24,741	17,631
繰延税金資産	152,990	145,619
投資不動産	97,905	97,905
減価償却累計額	△3,742	△6,915
投資不動産(純額)	94,163	90,990
保険積立金	9,216	9,218
差入保証金	23,115	22,935
会員権	38,500	38,500
その他	1,100	2,500
貸倒引当金	△20,233	△14,940
投資その他の資産合計	1,141,813	1,063,663
固定資産合計	1,909,115	1,842,633
資産合計	3,228,616	3,327,597
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,502	58,567
短期借入金	※1 540,000	※1 470,000
1年内返済予定の長期借入金	36,000	22,000
リース債務	—	4,140
未払金	108,560	196,606
未払費用	26,633	25,846
未払法人税等	5,496	9,426
未払消費税等	9,306	8,432
前受金	17,351	9,053
預り金	8,866	9,455
賞与引当金	12,000	12,200
役員賞与引当金	6,365	7,200
その他	1,211	859
流動負債合計	831,295	833,789
固定負債		
長期借入金	22,000	—
リース債務	—	14,685
退職給付引当金	104,177	109,388
役員退職慰労引当金	22,054	28,370
長期預り保証金	17,741	17,292
固定負債合計	165,972	169,736
負債合計	997,267	1,003,525

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金		
資本準備金	595,887	595,887
資本剰余金合計	595,887	595,887
利益剰余金		
利益準備金	159,826	159,826
その他利益剰余金		
別途積立金	1,200,000	1,100,000
繰越利益剰余金	△53,497	77,992
利益剰余金合計	1,306,329	1,337,819
自己株式	△188,062	△188,075
株主資本合計	2,353,462	2,384,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△122,113	△60,866
評価・換算差額等合計	△122,113	△60,866
純資産合計	2,231,348	2,324,072
負債純資産合計	3,228,616	3,327,597

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高		
製品売上高	882,349	792,910
商品売上高	150,293	167,280
原材料売上高	593,932	602,564
工事売上高	1,217,100	1,134,380
売上高合計	2,843,674	2,697,135
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,246	3,167
当期製品製造原価	490,805	442,853
製品期末たな卸高	3,167	2,960
原材料評価損	—	1,649
製品売上原価	488,885	444,710
商品売上原価		
商品期首たな卸高	165	194
当期商品仕入高	114,717	125,597
商品期末たな卸高	194	288
商品売上原価	114,689	125,503
原材料売上原価		
原材料売上原価	333,262	326,860
工事売上原価		
工事売上原価	891,417	807,917
売上原価合計	1,828,254	1,704,991
売上総利益	1,015,419	992,144
販売費及び一般管理費		
販売手数料	5,211	6,792
運賃及び荷造費	7,650	6,019
広告宣伝費	35,350	17,710
役員報酬	74,075	83,895
役員賞与引当金繰入額	6,365	7,200
役員退職慰労引当金繰入額	3,334	7,436
給料及び賞与	315,884	281,531
賞与引当金繰入額	10,320	10,740
退職給付費用	37,791	41,296
法定福利費	39,262	32,261
旅費及び交通費	61,963	48,648
租税公課	7,993	9,018
地代家賃	33,276	32,768
減価償却費	5,965	7,828
研究開発費	※1 55,060	※1 47,645
その他	220,999	199,352
販売費及び一般管理費合計	920,505	840,146
営業利益	94,914	151,997

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業外収益		
受取利息	1,492	1,118
受取配当金	5,522	4,949
受取販売奨励金	500	—
受取賃貸料	9,837	8,514
企業年金剰余金	5,415	—
その他	444	2,317
営業外収益合計	23,212	16,900
営業外費用		
支払利息	8,548	5,659
投資事業組合運用損	25,306	8,489
不動産賃貸費用	5,500	9,089
貸倒引当金繰入額	—	2,450
営業外費用合計	39,355	25,688
経常利益	78,771	143,209
特別利益		
貸倒引当金戻入額	644	1,770
特別利益合計	644	1,770
特別損失		
投資有価証券売却損	—	7,286
投資有価証券償還損	—	4,381
固定資産除却損	※2 1,877	※2 —
投資有価証券評価損	11,409	92,534
たな卸資産評価損	16,157	—
減損損失	—	4,050
特別損失合計	29,445	108,252
税引前当期純利益	49,970	36,726
法人税、住民税及び事業税	6,378	7,000
法人税等調整額	132,865	△30,064
法人税等合計	139,244	△23,064
当期純利益又は当期純損失(△)	△89,273	59,791

製品製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		377,633	76.3	315,844	71.7
II 労務費		71,611	14.5	73,029	16.6
III 経費	※2	45,364	9.2	51,429	11.7
当期総製造費用		494,609	100.0	440,302	100.0
期首仕掛品たな卸高		38		247	
期末仕掛品たな卸高		247		245	
他勘定振替高	※3	3,594		—	
他勘定受入高	※4	—		2,548	
当期製品製造原価		490,805		442,853	

(注)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1 原価計算の方法 総合原価計算制度を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳 減価償却費	20,564千円	※2 経費の主な内訳 減価償却費	31,629千円
※3 他勘定振替高の内訳 貯蔵品へ振替	3,594千円	※3	—
※4	—	※4 他勘定受入高の内訳 貯蔵品より振替	2,548千円

原材料売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
材料仕入高より振替		332,247		325,801	
荷造運賃		1,014		1,058	
原材料売上原価		333,262		326,860	

工事売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
工事材料費		92,403	97,011
工事外注費		747,205	674,359
荷造運賃		23,499	20,059
期首仕掛品棚卸高		64,076	35,766
差引：期末仕掛品棚卸高		35,766	19,278
工事売上原価		891,417	807,917

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	639,307	639,307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	639,307	639,307
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	595,887	595,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	595,887	595,887
資本剰余金合計		
前期末残高	595,887	595,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	595,887	595,887
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	159,826	159,826
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	159,826	159,826
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,350,000	1,200,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△150,000	△100,000
当期変動額合計	△150,000	△110,000
当期末残高	1,200,000	1,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△57,621	△53,497
当期変動額		
別途積立金の取崩	150,000	100,000
剰余金の配当	△56,602	△28,301
当期純利益又は当期純損失(△)	△89,273	59,791
当期変動額合計	4,123	131,490
当期末残高	△53,497	77,992
利益剰余金合計		
前期末残高	1,452,205	1,306,329
当期変動額		
剰余金の配当	△56,602	△28,301
当期純利益又は当期純損失(△)	△89,273	59,791
当期変動額合計	△145,876	31,490
当期末残高	1,306,329	1,337,819

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
自己株式		
前期末残高	△188,062	△188,062
当期変動額		
自己株式の取得	—	△12
当期変動額合計	—	△12
当期末残高	△188,062	△188,075
株主資本合計		
前期末残高	2,499,338	2,353,462
当期変動額		
剰余金の配当	△56,602	△28,301
当期純利益又は当期純損失(△)	△89,273	59,791
自己株式の取得	—	△12
当期変動額合計	△145,876	31,477
当期末残高	2,353,462	2,384,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,474	△122,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134,588	61,246
当期変動額合計	△134,588	61,246
当期末残高	△122,113	△60,866
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,474	△122,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134,588	61,246
当期変動額合計	△134,588	61,246
当期末残高	△122,113	△60,866
純資産合計		
前期末残高	2,511,813	2,231,348
当期変動額		
剰余金の配当	△56,602	△28,301
当期純利益又は当期純損失(△)	△89,273	59,791
自己株式の取得	—	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134,588	61,246
当期変動額合計	△280,464	92,723
当期末残高	2,231,348	2,324,072

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	49,970	36,726
減価償却費	29,982	39,578
減損損失	—	4,050
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△644	△4,962
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,500	200
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,135	835
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,037	5,210
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△277,466	6,316
受取利息及び受取配当金	△7,014	△6,068
投資事業組合運用損益(△は益)	25,306	8,489
支払利息	8,548	5,659
投資有価証券評価損益(△は益)	11,409	92,534
投資有価証券売却損益(△は益)	—	7,286
投資有価証券償還損益(△は益)	—	4,381
固定資産除却損	1,877	—
売上債権の増減額(△は増加)	216,891	△81,049
たな卸資産の増減額(△は増加)	64,036	29,875
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,324	△935
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,921	△874
その他	△128,030	81,564
小計	△22,208	228,818
利息及び配当金の受取額	7,014	6,068
利息の支払額	△8,548	△5,659
法人税等の支払額	△55,193	△3,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	△78,936	225,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△284,040	△293,161
定期預金の払戻による収入	266,168	321,994
有形固定資産の取得による支出	△43,306	△33,688
無形固定資産の取得による支出	—	△1,116
投資有価証券の売却による収入	7,423	5,823
投資有価証券の償還による収入	—	109,830
出資金の分配による収入	3,500	2,400
貸付けによる支出	△8,850	—
貸付金の回収による収入	1,290	3,510
その他	7,788	2,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,025	118,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,420,000	1,930,000
短期借入金の返済による支出	△2,470,000	△2,000,000
長期借入金の返済による支出	△36,000	△36,000
自己株式の取得による支出	—	△12
リース債務の返済による支出	—	△1,665
配当金の支払額	△56,393	△28,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,393	△135,841
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△271,354	207,587
現金及び現金同等物の期首残高	758,518	487,163
現金及び現金同等物の期末残高	※1 487,163	※1 694,751

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 商品、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は16,157千円減少しております。</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 商品、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法を採用しております。 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産 定率法を採用しております。 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	(2) _____ (3) _____	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした、定額法を採用しております。また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金として計上しております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ194千円、3,167千円、105,988千円、16,884千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)		当事業年度 (平成22年6月30日)	
※1(1)担保提供資産		※1(1)担保提供資産	
建物	54,780千円	建物	50,902千円
土地	460,829	土地	460,829
計	515,610	計	511,731
(2)上記に対応する債務		(2)上記に対応する債務	
短期借入金	420,000千円	短期借入金	350,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
※1 研究開発費の総額		※1 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	55,060千円	一般管理費に含まれる研究開発費	47,645千円
※2 固定資産除却損の内訳		※2	
建物	1,333千円		
機械及び装置	149		
工具、器具及び備品	395		
計	1,877		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,140,850	—	—	6,140,850
自己株式				
普通株式	480,597	—	—	480,597

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	56,602千円	10円00銭	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,301千円	5円00銭	平成21年6月30日	平成21年9月28日

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,140,850	—	—	6,140,850
自己株式				
普通株式	480,597	66	—	480,663

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	28,301千円	5円00銭	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,621千円	7円00銭	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 693,930千円	現金及び預金勘定 872,686千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 206,767$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 177,934$
現金及び現金同等物 <u>487,163</u>	現金及び現金同等物 <u>694,751</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																								
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,516</td> <td>6,394</td> <td>1,122</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>34,863</td> <td>11,238</td> <td>23,625</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,580</td> <td>3,906</td> <td>1,674</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,959</td> <td>21,538</td> <td>26,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,365千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,056</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">26,421</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,319千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,319千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,516	6,394	1,122	工具、器具及び備品	34,863	11,238	23,625	ソフトウェア	5,580	3,906	1,674	合計	47,959	21,538	26,421	1年内	9,365千円	1年超	17,056	計	26,421	支払リース料	11,319千円	減価償却費相当額	11,319千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>本社等における車両及び事務機器であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>34,863</td> <td>18,365</td> <td>16,498</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,580</td> <td>5,022</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,443</td> <td>23,387</td> <td>17,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,427千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,628</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,056</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,365千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,365千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	34,863	18,365	16,498	ソフトウェア	5,580	5,022	558	合計	40,443	23,387	17,056	1年内	7,427千円	1年超	9,628	計	17,056	支払リース料	9,365千円	減価償却費相当額	9,365千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
車両運搬具	7,516	6,394	1,122																																																						
工具、器具及び備品	34,863	11,238	23,625																																																						
ソフトウェア	5,580	3,906	1,674																																																						
合計	47,959	21,538	26,421																																																						
1年内	9,365千円																																																								
1年超	17,056																																																								
計	26,421																																																								
支払リース料	11,319千円																																																								
減価償却費相当額	11,319千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	34,863	18,365	16,498																																																						
ソフトウェア	5,580	5,022	558																																																						
合計	40,443	23,387	17,056																																																						
1年内	7,427千円																																																								
1年超	9,628																																																								
計	17,056																																																								
支払リース料	9,365千円																																																								
減価償却費相当額	9,365千円																																																								

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、無煙ロースターの製造販売等の事業を行うための必要な資金は、銀行借入によって調達しております。一時的な余剰資金は、主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引等の投機的な取引は行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。そのため、与信管理規程に沿って運用を行うことによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式であり、株価の下落リスクがあります。そのため、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金(短期)であり、金利変動リスクがあります。現在の金利水準は低く、運転資金は、短期間で決済されるため金利変動リスクは低いと考えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	872,686	872,686	—
(2) 受取手形	77,056	77,056	—
(3) 売掛金	331,391	331,391	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	593,652	593,652	—
(5) 会員権 貸倒引当金	38,500 △4,900		
	33,600	30,650	△2,950
資産計	1,908,386	1,905,436	△2,950
(1) 買掛金	58,567	58,567	—
(2) 短期借入金	470,000	470,000	—
(3) 未払金	196,606	196,606	—
負債計	725,174	725,174	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券、(5) 会員権

これらの時価については、市場価格等によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	103,196
投資事業有限責任組合への出資金	44,559

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	872,686	—	—	—
受取手形	77,056	—	—	—
売掛金	331,391	—	—	—
合 計	1,281,134	—	—	—

4. 借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	470,000	—	—	—
合 計	470,000	—	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	156,059	186,726	30,666
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	156,059	186,726	30,666
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	182,291	119,573	△62,718
	(2)債券	100,000	98,463	△1,537
	(3)その他	425,800	334,707	△91,092
	小計	708,091	552,743	△155,347
合計		864,151	739,469	△124,681

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	103,196
投資事業組合出資金	71,365

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券(社債)	100,000	—	—	—

当事業年度(平成22年6月30日現在)

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	101,154	153,041	51,886
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	101,154	153,041	51,886
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	131,552	115,614	△15,937
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	425,800	324,996	△100,803
	小計	557,352	440,611	△116,741
合計		658,506	593,652	△64,854

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額103,196千円)及び投資事業有限責任組合への出資金(貸借対照表計上額44,559千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年中に売却したその他有価証券(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	5,823	—	7,286
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,823	—	7,286

3. 減損処理を行った有価証券(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

当事業年度において、有価証券について92,534千円(その他有価証券の株式92,534千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は昭和62年6月1日より、厚生年金基金制度は平成5年7月1日より採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年6月30日現在)	当事業年度 (平成22年6月30日現在)
(1)退職給付債務(千円)	229,843	242,574
(2)年金資産(千円)	125,666	133,186
(3)退職給付引当金(1) - (2)(千円)	104,177	109,388

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
退職給付費用(千円)	50,723	52,471
勤務費用(千円)	50,723	52,471

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、従業員300人未満であるため簡便法を適用しており、適格退職年金制度については責任準備金、一時金制度については在籍者の期末要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 42,296千円	退職給付引当金 44,411千円
役員退職慰労引当金 8,953	役員退職慰労引当金 11,518
試験研究用資産自己否認 1,928	試験研究用資産自己否認 1,727
減価償却超過額 1,986	減価償却超過額 2,947
たな卸資産評価損 6,560	たな卸資産評価損 3,652
賞与引当金 4,872	賞与引当金 4,953
投資有価証券評価損 106,674	投資有価証券評価損 138,884
貸倒引当金 7,797	貸倒引当金 6,055
税務上の繰越欠損金 106,964	税務上の繰越欠損金 39,865
未払事業税 1,138	その他有価証券評価差額金 3,122
その他 2,293	未払事業税 1,219
繰延税金資産小計 291,465	その他 4,275
評価性引当額 △131,894	繰延税金資産小計 262,632
繰延税金資産合計 159,571	評価性引当額 △69,874
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 15.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 15.5
評価性引当額の増減 204.9	寄付金 24.9
役員賞与引当金 5.2	評価性引当額の増減 △168.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.2	役員賞与引当金 8.0
住民税均等割 13.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.8
その他 △0.2	住民税均等割 19.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 278.7	その他 △0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △62.8

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社では、愛知県名古屋市において賃貸用マンション(土地を含む)、愛知県日進市において遊休土地を所有しております。平成22年6月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は△575千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は4,050千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
204,813	△7,222	197,590	182,700

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却費累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額は、減価償却(3,172千円)、減損損失(4,050千円)であります。

3. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による調査報告に基づいて算定した金額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額	394円21銭	410円60銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△15円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	10円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△89,273	59,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△89,273	59,791
普通株式の期中平均株式数(株)	5,660,253	5,660,197

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品 目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
製 品	886,995	42.2	793,095	41.2	△93,900	△10.6
据 付 工 事	683,993	32.5	721,499	37.4	37,505	5.5
その他内装工事	533,107	25.3	412,880	21.4	△120,226	△22.6
合 計	2,104,096	100.0	1,927,475	100.0	△176,620	△8.4

(2) 受注状況

品 目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
製 品	868,865	45,291	796,720	49,100	72,145	3,809
部 材 品	585,202	7,537	610,039	15,012	24,836	7,475
据 付 工 事	685,092	30,983	730,096	39,580	45,003	8,597
その他内装工事	474,145	58,232	362,566	7,917	△111,578	△50,314
商 品	149,673	2,645	169,380	4,745	19,706	2,100
合 計	2,762,979	144,690	2,668,802	116,357	△94,176	△28,332

(3) 販売実績

品 目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
製 品	882,349	31.0	792,910	29.4	△89,438	△10.1
部 材 品	593,932	20.9	602,564	22.3	8,632	1.4
据 付 工 事	683,993	24.1	721,499	26.8	37,505	5.5
その他内装工事	533,107	18.7	412,880	15.3	△120,226	△22.6
商 品	150,293	5.3	167,280	6.2	16,987	11.3
合 計	2,843,674	100.0	2,697,135	100.0	△146,539	△5.2

- (注) 1. 上記各表の金額は、販売価額によっています。
2. 上記各表の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

該当事項はありません。